

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理チーム(内線：7878)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型インフルエンザ対策事業	(24,606) 22,188	(0) 0	(24,606) 22,188	(491) 491		(12) 0	(24,103) 21,697	

トータルコスト 42,901千円(前年度0円)

従事する職員数 正職員：2.5人

主な業務内容 訓練企画・実施、セミナー開催、対応マニュアルの作成等

※上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 概要

県民への普及啓発、マニュアルの整備、訓練等新型インフルエンザ対策における社会対応を準備するとともに、情報共有システムを整備する。

2 内容

(1) 普及啓発 2,058千円 ←対象外

セミナーの開催及び講師の養成により、新型インフルエンザへの県民・事業所等の対応について広く普及する。

(2) 対応訓練 13,716千円 ←対象外

訓練により対応の手順確認やマニュアルの検証を行い対応能力の向上を図る。

県民向け訓練	主に地域リーダーを対象 感染予防、家庭内での看護、保健衛生の確保等について訓練(県内6箇所)
事業所向け訓練	業務継続体制整備のための技術的支援と訓練(県内6箇所)
図上訓練	新型インフルエンザ対策本部運営訓練 情報処理、応急対策の意思決定・計画策定、関係機関との連携等
実動訓練	各部局及び総合事務所において実施 対応手順、連携要領等の確認

(3) 情報共有システムの構築 2,418千円 ←雇用基金対象事業

(緊急雇用創出事業を活用：商工労働部一括予算計上)

雇用創出人数 1人

① システムの概要

県が収集・分析した情報を分類・整理するとともに、リアルタイムに県民、関係機関等に提供し、迅速な対応を図る。

② 収集する情報

インフルエンザの発生及び被害状況(国内外、県内外)、WHO・厚生労働省情報、予防策及び発生時の対応策、その他生活・企業活動等に有益な情報等(医療、交通機関、生活物資、行政等)

③ ソフト開発に必要な経費

非常勤の情報処理技術者1名の雇用(平成21年2月～平成22年3月)

所要額 161,700円×12ヶ月=1,941千円

(平成21年2月～3月分については、平成20年度補正予算に計上)

(4) 対応マニュアルの整備 4,184千円 ←対象外

訓練や新たな情報により随時改訂するとともに専門家の監修を受けて実効性を向上。

また、新たに感染予防、発生時の処置、家庭内看護の方法などについてとりまとめた家庭用マニュアルを作成し、市町村を通じて全家庭に配布。

(5) 感染予防キャンペーン 2,230千円 ←対象外

島根県と共同でテレビ、ラジオ、新聞等により広報し、県民、事業者等に新型インフルエンザに対する正しい知識と発生への備えを呼びかける。

防災局：ケーブルテレビ、ポスター、折込チラシ等

(広報課：ラジオ、テレビ、新聞)